第三者意見

上智大学名誉教授　上妻 義直

1. 2050年カーボンニュートラルへの道

産業社会での共通目標となりつつある2050年カーボンニュートラル(以下、「CN」)へのコミットメントについて、三機工業グループでは2022年2月にSANKI CN宣言を公表し、2050年を達成期限とする本格的な脱炭素社会への取組を開始しました。

宣言後、1年余が過ぎた段階での実績を見ると、2030年が達成期限のスコープ1・2排出量では、基準年度の2020年度比で34%減を記録し、中間目標の2025年度40%減が完全に視野に入っています。また、2050年度が達成期限、中間目標が2025年度10%減であるスコープ3排出量についても、36%減となって、中間目標を超過するところまで来ました。

三機工業グループのスコープ3排出量は総排出量の実に99.9%に達しており、CNへの道はスコープ3排出量の削減戦略であるといっても過言ではありません。しかも、その91%がカテゴリー11なので、脱炭素化社会への移行には建設した設備等の使用段階におけるCO_2排出量削減が必須です。同グループでは、SANKI YOUエコ貢献ポイント制度によって、顧客への削減貢献を植林事業に対する財政支援と結びつけていますが、2050年CN宣言は、この仕組みが同グループの炭素リスク・マネジメントにとって、いかに優れた制度であったかを我々に再認識させてくれます。

今年度の成果には、他にもCDPのAリスト企業に認定されたことや、TCFDのシナリオ分析が1.5℃シナリオで更新されたことがあり、いずれも大きな評価ポイントです。

なお、2050年CN宣言する企業は、そこへ至る工程を移行計画によって具体的に説明することを投資家から求められる場合が増えていますので、その早期策定・公表も望まれます。

2. 人権リスクへの対応

2022年4月の人権方針策定に合わせて、人権デューディリジエンス(以下、「DD」)の実施が告知されています。今年度は、それがサプライチェーン(以下、「SC」)全体を適用範囲とする旨、企業倫理ホットライン等の通報窓口はSCも受付対象である旨が明示されました。

海外での受注実績が増えている状況を考慮すると、SCでの人権リスクについて、高い水準で注意義務を果たそうとする経営姿勢にはとても好感が待てます。今後は人権DDの具体的な運用を進めて、事業活動に関連する人権リスクへの対応がさらに強化されることを期待します。また、SCからの通報窓口情報を英語版Webにも開示する準備が必要です。

3. 情報開示の品質向上

今年度も重要な情報が新規開示されています。たとえば、価値創造のプロセス図に関連して、経営資源の詳細な説明が加えられており、三機工業グループのビジネスモデルを構成する経営資源がより立体的に理解できるようになりました。また、通常はファクト説明に終始しがちなガバナンス情報ですが、今年度は社長と社外取締役との対談記事が掲載されており、社外取締役の視点によるガバナンス体制の状況が生き生きと伝わってきます。これらはいずれも情報開示の品質向上を支える良い試みです。

4. 今後の課題

女性活躍推進法の改正で法定開示事項となった男女の賃金の差異情報ですが、OECD調査による日本の平均的な状況と比較して、少し賃金格差が大きいように感じます。その対処方針等を含めて、今後は追加的な情報開示が必要かもしれません。また、懸案事項である障がい者雇用率の改善に関しては、2024年から段階的に法定雇用率の引き上げが行われることを考慮して、単体は元より、とくに連結レベルでの対策強化が望まれます。

第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2023の発行にあたり、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

統合報告書として発行12年目を迎えた今年度は、カーボンニュートラルに向けた方針や取り組み、情報開示の品質向上についてご評価いただきました。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、移行計画も含めた具体的な情報開示を図るとともに、三機工業グループのサステナビリティ経営を着実に進めてまいります。

ご指摘いただいた男女の賃金の差異、障がい者雇用率などについては、改善に向けて取り組んでまいります。

SANKI REPORTを当社事業活動の展開に活かし、今後とも持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

執行役員 経営企画室長　寺崎毅史